

平成25年度

事業報告書

平成25年 4 月 1 日～平成26年 3 月31日

I 学園の事業総括

II 学園の概要

1. 沿革
2. 組織機構図
子供のための音楽教室一覧
3. 理事・監事
4. 評議員
5. 法人諸会議
6. 教職員数
7. 学生生徒等数
8. 卒業生数

III 財務

学校法人会計について
資金収支計算書(総括表)
消費収支計算書(総括表)
貸借対照表(総括表)
財産目録(総括表)
経年比較表

監査報告書

学校法人 桐 朋 学 園

I 学園の事業総括

1. はじめに ――― 桐朋学園の構成など

桐朋学園は、国立市にある男子部門、調布市仙川にある女子部門、同じく仙川にある音楽部門の、三部門から成り立っています。男子部門には、桐朋学園小学校（共学）、桐朋中学校、桐朋高等学校があり、約 2,190名の児童・生徒が学んでいます。女子部門には、桐朋幼稚園（共学）、桐朋小学校（共学）、桐朋女子中学校、桐朋女子高等学校（普通科）、桐朋学園芸術短期大学があり、約 2,450名の児童・生徒・学生が学んでいます。音楽部門は、桐朋女子高等学校（音楽科・共学）と桐朋学園大学音楽学部が仙川にあり、富山市に桐朋学園大学院大学があつて、約 1,000名が学んでいます。別に附属教育機関として、子供のための音楽教室（全国）と桐朋オーケストラ・アカデミー（富山）があります。

三つの部門はそれぞれの歴史と教育の特色を持ち、その部門の教育と運営に主体性と責任を持っています。そのことが相互に良い影響を及ぼし合い、学園全体に大きな活力を生み出しています。部門ごとに教育の特色がありますが、共通するのは、一人ひとりの人間性を大切にし、心豊かで意欲的な、自主的・創造的な人間の育成を目指していることだと言えます。学校法人桐朋学園の本部は仙川にあり、法人運営と学園事務に当たっております。

2. 外部状況の変化と本法人の課題と取り組み

私学桐朋を取り巻く外部環境は、これまでの少子化傾向、長引く不況、国公立校の私学化に加え、再度の政権交代による文教政策の見直し等（「六・三・三・四制」の見直し、「週5日制」の撤廃、入試改革を始めとする大学改革など、さまざま）により、一段と厳しさを増すとともに、先行きが不透明になってきています。

こうした外部状況の中、どの学校法人にあっても、「教育の質の向上」（魅力ある教育、優秀な教職員の確保と育成、設備施設の充実等への投資）と「健全な財務運営」（財務内容の改善、その為の人件費、経費等の削減）という、一面相反する難題への機動的な対応が求められています。

平成25年度の出発に当たり、理事長は、各部門に「平成25年度予算編成の基本方針」を示しました。内容は「教育の質の向上」と「健全な財務運営」の両立を図るために、①必要な学生数の確保、②支出にメリハリをつけること、③一定の帰属収支差額の確保、④単年度の予算編成に中・長期の財務計画を併せ持つこと、などから成るものであり、各部門はこの基本方針を踏まえて、平成25年度の事業計画の策定と当初予算の編成を行い、着実に実行に移しました。

男子部門・女子部門・音楽部門が共通に抱える最大の課題は、入学志願者減、定員確保への対応でした。どの学校も教育の充実に努めるとともに、適切な広報活動を行い、各学校の教育の魅力をPRしてきましたが、結果は少子化を始めとする外的要因をはね除けることができず、入学志願者の減少に歯止めをかけることができませんでした。

男子部門と音楽部門においては、新校舎建築が着実に進められました。

女子部門は、芸術短期大学が短大基準協会より第三者評価を受け「適格」との認証評価を得ました。

（以下、平成25年度における各部門の主な事業について、その概要を報告いたします。）

3. 男子部門の主な事業

- 1) 新校舎建築は、第1期工事が平成25年5月に完了し、新しい教科教室棟を使つての授業が2学期より始まった。引き続き、高校棟・管理棟が解体され、本格的に2期・4期工事が同時着工となった。
- 2) 小学校では、新学習指導要領による教育課程が三年を経て、各教科教育の充実を目指し、様々な工夫を重ねたほか、行事についても検討を重ね、工夫をして実施した。
- 3) 中学・高校では、新学習指導要領による教科課程が高2まで行き渡り、各教科一層質の高い

授業を追求中である。

広報活動では、ホームページを一新したほか、立川駅ホームに電光看板を設置などした。

平成25年度よりスクール・カウンセラーを1名増員し、月曜から土曜までのカウンセリングを可能とした。

- 4) 事務部では、5月から新しい事務室での業務が開始され、平成27年度の施設課から管財課への移行準備、業務全般の見直し、人員配置の妥当性の検討を行った。

4. 女子部門の主な事業

- 1) 初等部及び中高部、短大部においても防災・安全対策の更なる充実のために、防災用品・備蓄品をさまざまに整えたほか、平成22年度から計画的に順次進めてきた冷暖房の改修工事が、短大部と初等部で終了し、これで部門すべてで完了した。

- 2) 初等部では、平成16年度より開始した学校改革について総括を行うとともに、この先10年を見据えた幼稚園・小学校の教育理念を組み立てることを課題として提起している。

入学志願者減への対策にも力を入れた結果、入学志願者は幼稚園、小学校ともわずかながら増加に転じた。

- 3) 中高部では、平成25年度は「学校週6日制」復帰と、本校独自の新教育課程への移行の3年目にあたり、更なる教科教育の充実を目指し、理数教育の充実を図るとともに全ての教員が自らの教科指導を通じて「言語能力」「読解力」「論理的思考力」の三つを強化するという共通の目標を持って指導にあたった。

- 4) 短期大学では、平成25年、ステージ・クリエイト専攻の学生募集を停止し、専攻に残っていた2年生を無事卒業させるとともに、音楽専攻と演劇専攻の2専攻体制に移行する1年目にあたり、教育環境の整備に力を注いだ。

また、短期大学基準協会による「第三者評価」を受け、「適格である」との認証評価を得た。

5. 音楽部門の主な事業

- 1) 音楽部門は平成25年度に学長、理事、学部長が変わり、新しい体制がスタートした。

これまでの運営の反省と将来への組織づくりを具体化するためのさまざまな取り組みを開始した。

- 2) 新校舎建築については、調布キャンパス1号館の建築が進み、3月に完成した。

仙川キャンパスにおける新校舎建築に向けて取り組みが始まった。

- 3) 音楽教室については、各教室の採算改善への取り組みを行ったほか、実技登録講師制度の創設や音楽教室コンクールの創設などを決定した。

- 4) 優秀な学生を優先確保するため、特待生入学試験の導入や高校の初年度納付金の軽減を決定した。また、オープンキャンパスの充実も図った。

- 5) 教育面でのさらなる充実と深化を目指して、桐朋学園オーケストラの定期演奏会の復活、桐朋芸術短大との単位互換制度の導入、交換留学制度の推進などを決定した。

6. 法人全体として

- 1) 三部門に共通する課題である、入学志願者減、定員確保への対応については、各部門が今まで以上に力を注いで取り組んだほか、法人一体となったPR小冊子の第二版（男子部門、女子部門、音楽部門、文字どおり法人一体となったもの）を刊行した。

- 2) 平成25年度中に、アリオン音楽財団から学校法人桐朋学園へ4億円余の残余財産の寄贈を受けた。有効に活用するための規程の整備と運用のあり方を検討した。

- 3) 「学校法人会計基準の見直し」への対応のほか、コンプライアンス経営の推進及び情報公開の促進、エネルギー使用の合理化の推進、障害者雇用の推進などに取り組んだ。

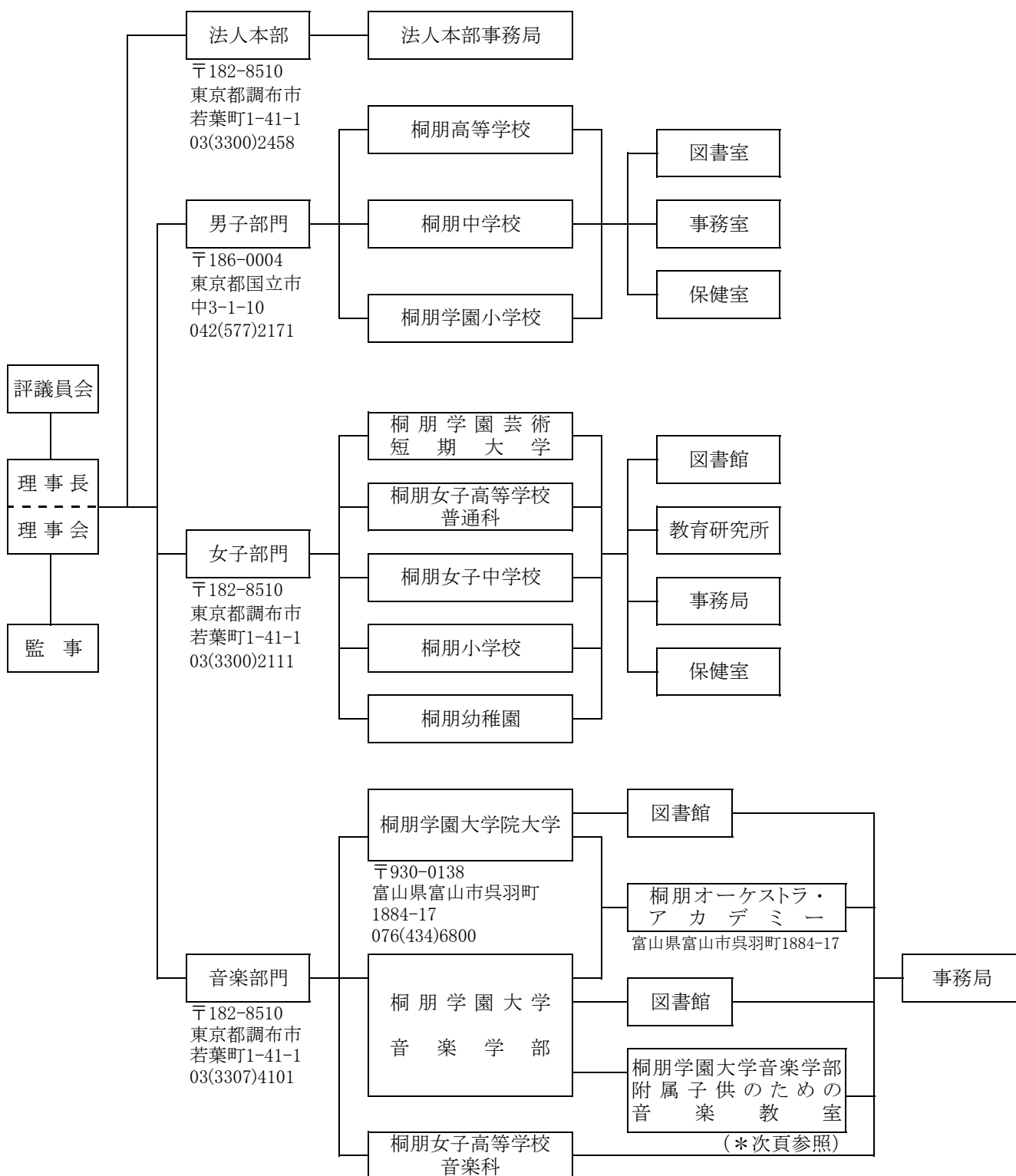
(学校法人桐朋学園 理事長 小柳 敏 志)

Ⅱ 学園の概要

1. 沿革

昭和15年 5月 1日	山下汽船株式会社社長山下亀三郎、陸・海軍省に対し、学校建設のため私財1,000万円の寄附を申し出る。
15年11月 7日	財団法人山水育英会設立認可
16年 4月 1日	財団法人山水中学校設立（国立に山水中学校、大阪に第二山水中学校を設置。なお、第二山水中学校は昭和21年12月 1日に分離）
〃	財団法人山水高等女学校設立
22年 3月31日	財団法人山水中学校、財団法人山水高等女学校解散
22年 4月 1日	財団法人桐朋学園設立。桐朋第一中学校、桐朋第二中学校設置
23年 4月 1日	桐朋高等学校、桐朋女子高等学校設置。桐朋第一中学校を桐朋中学校に、桐朋第二中学校を桐朋女子中学校に名称変更。
23年10月	子供のための音楽教室開校（於市ヶ谷家政学院）。
26年 3月 5日	財団法人桐朋学園を学校法人桐朋学園に組織変更認可（昭和26年 1月25日東京都より認可）
27年 4月 1日	桐朋女子高等学校に音楽科（共学）併設
30年 4月 1日	桐朋小学校、桐朋幼稚園設置
〃	桐朋学園短期大学音楽科設置
34年 4月 1日	桐朋学園小学校設置
36年 4月 1日	桐朋学園大学音楽学部（演奏学科、作曲理論学科）設置
38年 3月31日	桐朋学園短期大学音楽科廃止
39年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部文科、音楽科設置
41年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部芸術科（音楽専攻、演劇専攻）設置
43年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部音楽科廃止
〃	桐朋学園大学短期大学部専攻科演劇専攻設置
平成 6年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部専攻科音楽専攻、地域文化研究専攻設置
7年 9月 1日	桐朋オーケストラ・アカデミー設置
11年 4月 1日	桐朋学園大学院大学音楽研究科演奏研究専攻設置
16年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部を桐朋学園芸術短期大学に名称変更
〃	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻設置
17年 9月30日	桐朋学園芸術短期大学文科廃止
18年 3月31日	桐朋学園芸術短期大学専攻科地域文化研究専攻廃止
18年 4月 1日	桐朋学園大学音楽学部音楽学科設置
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻設置
24年 3月31日	桐朋学園大学音楽学部演奏学科、作曲理論学科廃止
26年 3月31日	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻廃止
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻廃止

2. 組織機構図(平成26年3月31日現在)



*** 子供のための音楽教室一覧** (平成26年3月31日現在)

教 室 名	所 在 地
仙川教室	調布市若葉町1-41-1 桐朋学園大学音楽学部内
札幌教室	札幌市中央区北五条西11-16 ライズ北五条ビル5F
仙台教室	仙台市青葉区中央4-4-4 仙台中央音楽センター内
太田教室	太田市本町15-29 鈴木楽器内
〃 高崎教室	高崎市新田町4-2 セントラルヒルズタカサキ
宇都宮教室	宇都宮市塙田2-5-2 三十屋ビル内
水戸教室	水戸市住吉町269-3 茨城音楽専門学校内
市川教室	市川市市川1-9-1 アオキビル 2 F
〃 西千葉教室	千葉市中央区春日2-25-2 ポストにしうら2F-202
目黒教室	目黒区中根2-13-11 コンパウンド中根 宮地楽器都立大学センター内
小金井教室	小金井市本町5-14-10 宮地楽器内
お茶の水教室	千代田区神田駿河台1-2-5 駿河台ビル 1 F
八王子教室	八王子市八日町2-17 宮地楽器内
相模原教室	相模原市南台3-14-1 エンゼルミュージック内
〃 鶴巻教室	秦野市鶴巻北2-8-54 アートピア音芸学院内
鎌倉教室	鎌倉市小町1-11-5 鎌倉婦人子供会館内
〃 横浜教室	横浜市中区相生町6-109 志村ビル5F
〃 富士教室	富士市瓜島79 すみや楽器店楽器ショップ富士店内
長野教室	長野市南石堂町1282-12 ヒオキ楽器長野センター内
諏訪教室	岡谷市中央町3-3-1 オグチ楽器岡谷音楽センター内
〃 松本教室	松本市深志1-2-8 ノバビル ミュージックプラザ・オグチ松本音楽センター内
新潟教室	新潟市中央区万代1-2-3 コープ野村万代2F
富山教室	富山市呉羽町1884-17 桐朋学園大学院大学内
名古屋教室	名古屋市中区栄4-2-7 栄イーストビル 7 F
茨木教室	茨木市西駅前町5-21 津田ビル2Fアマデウス音楽院内
大阪教室	大阪市中央区北久宝寺3-3-4 三木楽器開成館内
京都教室	京都市中京区御池通河原町東入 御池阪急ビル 8 F 京都音楽院内
大分教室	大分市明野高尾1-6-1 大分高等学校内
仙川別科教室	調布市若葉町1-41-1 桐朋学園大学音楽学部内

3. 理事・監事（平成26年3月31日現在）

理事定数 13名～15名 現員 13名
 監事定数 2名～4名 現員 2名

役職名	氏 名	備 考
理事長	小 柳 敏 志	前桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
理 事	片 岡 哲 郎	桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
〃	河 原 勇 人	桐朋女子中学校・桐朋女子高等学校校長
〃	梅 津 時 比 古	桐朋学園大学長・桐朋学園大学院大学長
〃	浦 島 洋 紀	桐朋中学校・桐朋高等学校教諭
〃	小 宮 山 展 生	桐朋女子中学校・桐朋女子高等学校教諭
〃	玉 置 善 己	桐朋学園大学教授
〃	佐 藤 晃 一	桐朋学園評議員

役職名	氏 名	備 考
〃	立 木 正 夫	桐朋学園評議員
〃	紘 田 英 哉	〃
〃	滝 健	前三井住友海上火災保険株式会社 特別顧問
〃	羽 原 清 雅	新宿区教育委員
〃	垣 添 忠 生	公益財団法人日本対がん協会 会長、元国立がんセンター総長
監 事	富 田 武 夫	弁護士
〃	一 法 師 信 武	公認会計士

4. 評議員（平成26年3月31日現在）

評議員定数 34名～37名 現員 35名

氏 名	備 考
磯 部 寛 子	桐朋学園小学校教諭、小学部長
村 松 春 彦	桐朋中学校・高等学校教諭、中学部長
中 村 元	桐朋中学校・高等学校教諭、高校部長
鈴 木 智 博	桐朋学園男子部門総務課長
岡 部 孝 司	桐朋小学校教諭
岡野屋 宏一	桐朋女子中学校・女子高等学校教諭
安 宅 り さ 子	桐朋学園芸術短期大学教授
武 藤 健 一	桐朋学園女子部門管財課職員
関 田 英 二	桐朋学園大学教授
沼 野 雄 司	桐朋学園大学准教授
大 崎 滋 生	桐朋学園大学教授
島 崎 誠	桐朋学園音楽部門富山キャンパス事務部長
河 村 章 夫	桐朋学園法人本部職員
中 村 芳 夫	桐朋中学・高等学校同窓会長
橋本美佐子	桐朋女子中学・女子高等学校同窓会長
二 宮 和 子	桐朋学園音楽部門同窓会長
片 岡 哲 郎	桐朋学園理事
河 原 勇 人	〃

氏 名	備 考
梅 津 時 比 古	桐朋学園理事
浦 島 洋 紀	〃
小 宮 山 展 生	〃
玉 置 善 己	〃
小 柳 敏 志	〃
滝 健	〃
羽 原 清 雅	〃
垣 添 忠 生	〃
佐 藤 晃 一	元桐朋女子中学校・女子高等学校校長
立 木 正 夫	前公益財団法人日本バレーボール協会代表理事
紘 田 英 哉	公立大学法人国際教養大学理事
矢 島 基 美	桐朋中学・高等学校PTA会長
町 田 育 弥	桐朋女子中学・女子高等学校PTA会長
新 田 八 朗	日本海ガス株式会社代表取締役社長
清 水 静 海	帝京大学教育学部初等教育学科長・教授・教職大学院教授
財 津 澄 子	株式会社京王興産代表取締役社長
古 谷 研	東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長

5. 法人諸会議

年 月 日	会 議 名	年 月 日	会 議 名
平成25. 4. 9	理事勉強会	平成25. 9. 24	理事会
	法人運営審議会	10. 3	理事勉強会
4. 19	法人運営審議会	10. 11	法人運営審議会
	理事会	10. 22	法人運営審議会
5. 7	理事勉強会		評議員会
5. 9	法人運営審議会		理事会
5. 17	法人監査会	11. 28	理事勉強会
5. 21	法人運営審議会	12. 6	法人運営審議会
	理事会	12. 17	法人運営審議会
	評議員会		評議員会
	理事会		理事会
6. 14	理事勉強会	12. 26	理事勉強会
	省エネ企画推進会議	平成26. 1. 14	法人運営審議会
	法人運営審議会	1. 24	法人運営審議会
6. 25	理事勉強会		理事会
7. 9	理事勉強会	2. 4	理事勉強会
	法人運営審議会	2. 14	法人運営審議会
7. 19	法人運営審議会	2. 25	法人運営審議会
	評議員会		理事会
	理事会	3. 4	法人運営審議会
7. 22	理事勉強会	3. 12	省エネ企画推進会議
7. 27	拡大理事勉強会		理事勉強会
9. 13	理事勉強会	3. 18	法人運営審議会
	法人運営審議会		評議員会
9. 24	法人運営審議会		理事会

6. 教職員数(平成26年3月31日現在)

部門	区分 学校名	本 務		兼 務		合計	25年度採用者、退職者の数			
		教員	職員	教員	職員		本務教員		本務職員	
							採用	退職	採用	退職
男子部門	桐朋高等学校	46	9	15	10	80	1	1	1	1
	桐朋中学校	34	8	18	7	67	2	1	0	0
	桐朋学園小学校	21	0	5	6	32	0	0	0	0
	男子部門小計	101	17	38	23	179	3	2	1	1
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	16	10	147	8	181	4	2	0	1
	桐朋女子高等学校普通科	46	8	31	17	102	3	5	0	0
	桐朋女子中学校	36	4	35	11	86	3	1	0	0
	桐朋小学校	23	3	8	7	41	2	1	0	0
	桐朋幼稚園	4	0	1	0	5	0	0	0	0
	女子部門小計	125	25	222	43	415	12	9	0	1
音楽部門	桐朋学園大学院大学	5	3	0	0	8	0	0	0	0
	桐朋学園大学	59	20	325	20	424	2	1	2	1
	桐朋女子高等学校音楽科	9	5	20	0	34	0	0	1	0
	桐朋オーケストラ・アカデミー	0	0	0	4	4	0	0	0	0
	桐朋学園大学音楽学部附属 子供のための音楽教室	0	0	425	7	432	0	0	0	0
	音楽部門小計	73	28	770	31	902	2	1	3	1
法人本部小計		－	3	－	1	4	－	－	0	0
学 園 合 計		299	73	1,030	98	1,500	17	12	4	3

※音楽部門の兼務教員には、非常勤講師のほか「嘱託演奏員」「音楽教室研究員」を含む。

※女子部門の本務教員には、「特任教授」「代替教員」を含む。

7. 学生生徒等数(平成26年3月31日現在)

部門	学 校 名	学級数	定 員	在籍数	備 考
男子部門	桐朋高等学校	21	1,050	959	
	桐朋中学校	18	900	801	
	桐朋学園小学校	12	480	425	
	男子部門小計	51	2,430	2,185	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	－	405	293	
	芸術科 音楽専攻	－	120	75	
	演劇専攻	－	135	161	
	ステージ・クリエイト専攻	－	50	16	
	専攻科	－	100	41	
	桐朋女子高等学校普通科	21	1,050	861	
	桐朋女子中学校	22	900	781	
	桐朋小学校	14	480	433	
	桐朋幼稚園	4	80	79	
	女子部門小計	61	2,915	2,447	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	－	20	20	
	桐朋学園大学院大学科目等履修生	－	－	0	
	桐朋学園大学	－	600	748	
	桐朋学園大学科目等履修生	－	－	187	科目等特別履修生を含む
	桐朋女子高等学校音楽科	6	300	228	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	－	－	68	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供の ための音楽教室	－	－	435	仙川教室のみ
	音楽部門小計	6	920	1,686	
学 園 合 計		118	6,265	6,318	

8. 卒業生数(平成25年度)

部門	学 校 名	卒業生数	累 計	備 考
男子部門	桐朋高等学校	315	20,922	
	桐朋中学校	265	18,446	
	桐朋学園小学校	71	3,855	
	男子部門小計	651	43,223	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	150	11,449	桐朋学園大学短期大学部を含む
	文 科	—	4,188	
	芸術科 音楽専攻	32	2,871	
	演劇専攻	86	2,457	
	ステージ・クリエイト専攻	17	309	
	専攻科	15	1,016	
	研究科	—	608	
	桐朋女子高等学校普通科	293	20,244	
	桐朋女子中学校	263	19,122	
	桐朋小学校	73	5,830	
	桐朋幼稚園	39	2,439	
	女子部門小計	818	59,084	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	11	151	
	桐朋学園大学	177	8,640	
	ソリスト・ディプロマ	1	37	
	アンサンブル・ディプロマ	—	49	
	カレッジ・ディプロマ	11	198	
	研究生1年次修了生	46	1,526	
	同 2年次修了生	48	1,188	
	同 3年次修了生	9	159	
	桐朋女子高等学校音楽科	80	4,837	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	66	901	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供のための音楽教室	25	2,672	仙川教室のみ
	音楽部門小計	474	20,358	
学 園 合 計		1,943	122,665	

Ⅲ 財 務

学校法人会計について

1 学校法人が作成する計算書類（決算書）について

(1) 資金収支計算書

学校法人会計基準第6条（資金収支計算の目的）では、次の二つのことを定義しています。

ア 「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする」

イ 「当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」

（「現金及びいつでも引き出すことができる預貯金」のことを「支払資金」といい、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。）

資金収支計算書は、イの目的により、当該会計年度の資金をともなう取引すべてを総額により表示（「借入金収入」「借入金支出」など、収入と支出を双方に表示）しています。

また、アの目的から、前会計年度に受け入れあるいは支払った金銭や、翌会計年度に受け入れあるいは支払う金銭など、当該会計年度の諸活動に対応する収入及び支出について、当該会計年度の該当科目に含めて記載します。

しかしながら、当該年度に資金の動きはないため、その額を「資金収入調整勘定」（前期末前受金、期末未収入金）及び「資金支出調整勘定」（前期末前払金、期末未払金）を設けて差し引く形式をとっています。

資金収支計算書は、収入の部に、①当該会計年度の資金をともなう収入と②前年度繰越支払資金を記載しその合計を、また、支出の部に、③当該会計年度の資金をともなう支出と④次年度繰越支払資金（①＋②－③）を記載しその合計を示しています。

(2) 消費収支計算書

学校法人会計基準第15条（消費収支計算の目的）で「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとする。」としています。

消費収支計算書は、消費収入（帰属収入（負債とならない収入）から基本金組入額を控除した額）と消費支出とのバランスを消費収入超過額又は消費支出超過額として表示します。

帰属収入と消費支出との差額を「帰属収支差額」といい、その額が当期の純資産の増減額になります。

※基本金（諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額）

1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

2号基本金 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財産の状態を示したもので、資産の部、負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部を設け、資産、負債、基本金又は消費収支差額の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載しています。

2 計算書類の目的と構造

(1) 資金収支計算書

ア 当該年度の諸活動に対応する収入支出の内容を明らかにする。

イ 当該年度の支払資金の収入支出の顛末を明らかにする。

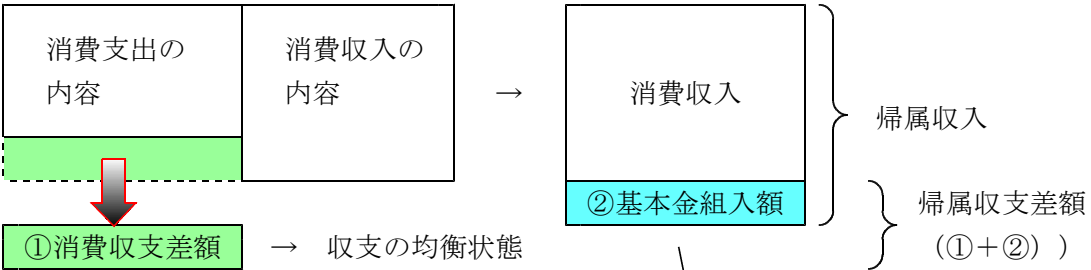
		支払資金			
		前年度	当年度	次年度	
諸活動	前年度		前期末未収入金収入 前期末未払金支払支出		→ ア
	当年度	前期末前受金 前期末前払金		期末未収入金 期末未払金	
	次年度		前受金収入 前払金支出		

↓
イ

(2) 消費収支計算書

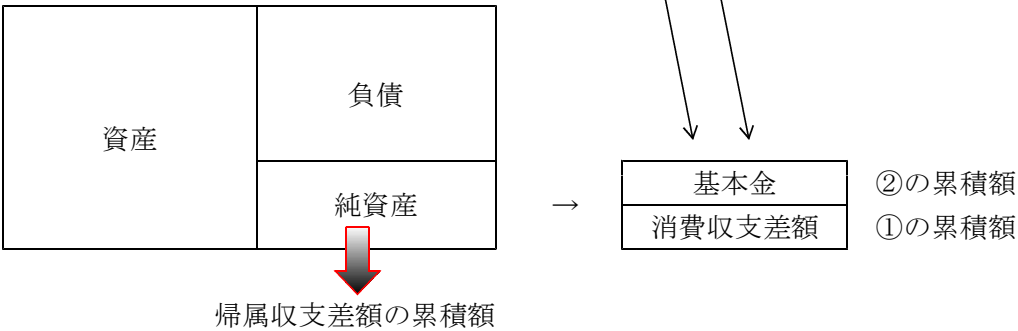
ア 当該年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにする。

イ 当該年度の消費収支の均衡状態を明らかにする。



(3) 貸借対照表

当該年度の財産の状態を明らかにする。



$$\begin{aligned} \text{帰属収支差額} &= \text{帰属収入} - \text{消費支出} \\ &= \text{消費収支差額} + \text{基本金組入額} \end{aligned}$$

資金収支計算書(総括表)

前年度繰越支払資金を除く本年度の資金収入は約 1 2 0 億円で、そのうち約 6 6 億円が学生生徒等納付金、約 1 7 億円が補助金である。本年度の資金支出は約 1 2 7 億円で、そのうち約 5 8 億円が人件費となっている。次年度繰越支払資金は約 2 9 億円で、前年度より約 6 億円減少した。

男子部門及び音楽部門の校舎建築に係る今期支出額は約 3 4 億円で、一方、施設設備引当特定資産からの繰入収入は約 1 2 億円、借入金収入が 1 0 億円であった。なお、建築に係る期末未払金が約 7 億円ある。

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6, 579, 360	6, 553, 913	25, 446
手数料収入	92, 508	93, 688	△1, 181
寄付金収入	77, 864	147, 769	△69, 905
補助金収入	1, 760, 654	1, 740, 213	20, 441
国庫補助金収入	162, 006	140, 642	21, 364
地方公共団体補助金収入	1, 598, 648	1, 599, 571	△923
資産運用収入	45, 986	44, 516	1, 470
資産売却収入	400, 000	400, 000	0
雑収入	269, 729	215, 627	54, 103
借入金等収入	1, 122, 900	1, 111, 750	11, 150
前受金収入	1, 108, 196	1, 112, 253	△4, 057
その他の収入	2, 019, 679	2, 067, 660	△47, 981
資金収入調整勘定(△)	△1, 455, 310	△1, 480, 507	25, 197
前年度繰越支払資金	3, 558, 672	3, 558, 672	0
収入の部合計	15, 580, 238	15, 565, 555	14, 683

※ 千円単位で各金額を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5, 834, 318	5, 823, 560	10, 757
教育研究経費支出	1, 810, 073	1, 786, 983	23, 090
管理経費支出	392, 744	362, 750	29, 994
借入金等利息支出	856	855	1
借入金等返済支出	162, 390	157, 240	5, 150
施設関係支出	3, 143, 554	3, 033, 679	109, 875
設備関係支出	423, 951	401, 800	22, 151
資産運用支出	1, 237, 040	1, 237, 016	23
その他の支出	701, 669	718, 443	△16, 774
[予備費]	17, 429		17, 429
資金支出調整勘定(△)	△875, 919	△868, 516	△7, 404
次年度繰越支払資金	2, 732, 135	2, 911, 744	△179, 609
支出の部合計	15, 580, 238	15, 565, 555	14, 683

消費収支計算書(総括表)

本年度の帰属収入は約 9 1 億円で、基本金組入額約 1 9 億円を控除した消費収入は約 7 2 億円であった。帰属収入のうち71.8%(約 6 6 億円)が学生生徒等納付金で、19.1%(約 1 7 億円)が補助金である。なお、アリオン音楽財団から約 4 億円の寄附があった。

消費支出総額は、約 8 6 億円であった。その67.5%にあたる約 5 8 億円が人件費で、帰属収入に対する割合は63.8%である。校舎建築に伴う消費支出は、約 3 億円であった。

帰属収支差額は、約 5 億円、帰属収入に対する帰属収支差額の割合は 5.49%、当年度消費収支は、約 1 4 億円の支出超過となった。

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,579,360	6,553,913	25,446
手数料	92,508	93,688	△1,181
寄付金	497,579	578,017	△80,438
補助金	1,760,654	1,740,213	20,441
国庫補助金	162,006	140,642	21,364
地方公共団体補助金	1,598,648	1,599,571	△923
資産運用収入	45,127	43,694	1,433
雑収入	160,258	120,835	39,424
帰属収入合計 ①	9,135,485	9,130,360	5,126
基本金組入額合計(△)	△1,963,425	△1,892,368	△71,057
消費収入の部合計	7,172,060	7,237,992	△65,932

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	5,837,858	5,827,091	10,767
教育研究経費	2,178,531	2,176,331	2,200
管理経費	426,296	403,996	22,300
借入金等利息	856	855	1
資産処分差額	225,441	218,461	6,980
徴収不能引当金繰入額	2,400	2,356	44
徴収不能引当金	150	51	99
[予備費]	16,690		16,690
消費支出の部合計 ②	8,688,221	8,629,142	59,079
当年度帰属収支差額 ①－②	447,264	501,218	
当年度消費収入超過額	△1,516,161	△1,391,150	
前年度繰越消費収入超過額	△3,203,309	△3,203,309	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額	△4,719,470	△4,594,459	

貸 借 対 照 表（総括表）

法人全体の資産総額は約 279 億円で、前年度と比較して約 21 億円増加した。男子部門及び音楽部門の校舎建築に伴い建物他、有形固定資産が約 29 億円増加している。また、アリオン音楽財団から約 4 億円の寄付があり、第 3 号基本金引当資産（その他の固定資産）が増加した。

校舎建築に伴う借入金及び未払金の増加により、負債は前年度より約 16 億円増加して約 65 億円となった。資産総額に対する割合は 23.2% である。基本金（約 260 億円）と消費収支差額（約△46 億円）を合計した自己資金（純資産）は約 214 億円で、資産総額に対する割合は 76.8% である。

（単位 千円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	24,314,196	21,406,820	2,907,376
有形固定資産	16,311,470	13,459,521	2,851,949
土地	1,540,624	1,540,624	0
建物	11,162,085	7,842,495	3,319,590
その他の有形固定資産	3,608,760	4,076,402	△ 467,641
その他の固定資産	8,002,726	7,947,300	55,427
流動資産	3,553,290	4,322,993	△ 769,703
現金預金	2,911,744	3,558,672	△ 646,929
その他の流動資産	641,546	764,321	△ 122,774
資産の部合計	27,867,486	25,729,813	2,137,673

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,013,524	2,925,309	1,088,215
長期借入金	1,000,200	3,220	996,980
その他の固定負債	3,013,324	2,922,089	91,235
流動負債	2,462,525	1,914,285	548,240
短期借入金	3,020	30,390	△ 27,370
その他の流動負債	2,459,505	1,883,895	575,610
負債の部合計	6,476,049	4,839,594	1,636,455

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	24,849,896	23,368,528	1,481,368
第 3 号基本金	423,000	12,000	411,000
第 4 号基本金	713,000	713,000	0
基本金の部合計	25,985,896	24,093,528	1,892,368

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,594,459	3,203,309	1,391,150
消費収支差額の部合計	△ 4,594,459	△ 3,203,309	△ 1,391,150

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	27,867,486	25,729,813	2,137,673

財産目録(総括表)

(単位 千円)

種 別	価 額
一 基本財産	16,739,486
1 土地	
校舎敷地 77,810.67m ²	1,407,854
運動場 44,076.72m ²	80,456
体育館敷地 7,168.95m ²	15,123
教職員寮敷地 4,742.74m ²	24,237
高原寮敷地 74,374.02m ²	7,574
青木湖土地 7,371.00m ²	5,380
計 215,544.10m ²	1,540,624
2 建物	
校舎 70,899.72m ²	9,132,241
体育館 8,725.21m ²	1,121,245
教職員寮 2,137.07m ²	97,058
寄宿舎 2,706.33m ²	264,573
その他 7,231.63m ²	546,968
計 91,699.96m ²	11,162,085
3 図書 507,773冊	1,573,837
4 教具・校具・備品 44,090点	961,821
5 その他 488点	1,501,118
二 運用財産	11,128,000
1 預金、現金	2,911,744
2 積立金	6,905,405
3 有価証券	766,814
4 その他	544,037
三 負債額	6,476,049
1 固定負債	4,013,524
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	1,000,000
(2) 東京都私学財団	200
(3) 市中金融機関	0
(4) 学校債	533,100
(5) 未払金	3,540
(6) 退職給与引当金	2,476,684
(7) その他	0
2 流動負債	2,462,525
(1) 短期借入金	129,820
(2) 前受金	1,112,253
(3) 未払金	841,672
(4) その他	378,780
四 基本財産＋運用財産	27,867,486
五 純資産(四－三)	21,391,437
純負債比率	%
$\frac{\text{総負債(三)} - \text{前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$	19.25

経 年 比 較 表

①資金収支計算書

「学生生徒等納付金収入」は、学生生徒等人数の減少により年々減少してきている。入学志願者の減少により、「入学検定料収入」（手数料収入）も年々減少してきている。補助金には、耐震工事に関わる補助金が、平成21年度約3億円、平成22年度約1億円含まれている。

「借入金等利息支出」及び「借入金等返済支出」は、借入金返済の進行にともない減少してきている。

平成25年度は、「学生生徒等納付金収入」が約1億5千万円減少した。男子部門及び音楽部門の校舎建築に伴い「施設設備引当特定資産からの繰入収入」約1.2億円、「借入金等収入」1.0億円があったことにより、「単年度収入合計」が大きく増加し、また、「施設関係支出」「設備関係支出」も大きく増加した。

②消費収支計算書

「学生生徒納付金」、「補助金」の減少等により、帰属収入は年々減少傾向にあり、帰属収支差額も減少してきている。

平成25年度は、アリオン音楽財団からの寄付が約4億円あったため、帰属収入合計は約3億円増加した。一方、建築に伴う経費の増加及び既存建物の取り壊し等による「資産処分差額」の発生により、消費支出も増加しており、帰属収支差額は約5億円、建築に伴い「基本金組入額」は約△1.9億円となり、「当年度消費収入超過額」は、約△1.4億円となった。帰属収支差額比率は5.49%であった。

③貸借対照表

固定資産が年々増加し、固定負債は減少傾向にある。その結果、年々純資産（基本金と消費収支差額の合計額）が増加してきている。

平成25年度は、校舎建築に伴い「有形固定資産」が約2.9億円増加した。一方、借入をしたことにより「固定負債」が約1.1億円増加、建築に係る未払金の発生により、「流動負債」が約5億円増加した。純資産は約5億円増加した。

①資金収支計算書

（単位：千円）

年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
科目						
収入の部	学生生徒等納付金収入	6,928,631	6,817,309	6,775,797	6,707,395	6,553,913
	手数料収入	109,972	101,348	97,654	93,315	93,688
	寄付金収入	9,656	6,608	16,180	43,982	147,769
	補助金収入	2,195,496	1,952,949	1,791,991	1,757,233	1,740,213
	国庫補助金収入	404,007	195,353	188,091	169,760	140,642
	地方公共団体補助金収入	1,791,489	1,757,596	1,603,900	1,587,473	1,599,571
	資産運用収入	65,387	53,685	49,442	43,435	44,516
	資産売却収入	1,439	1,995	51,739	1,575	400,000
	事業収入	18,306	28,651	21,786	2,724	0
	雑収入	311,188	298,681	251,422	266,306	215,627
	借入金等収入	124,950	125,150	114,550	110,700	1,111,750
	前受金収入	1,224,440	1,225,970	1,184,493	1,137,804	1,112,253
	その他の収入	1,625,945	1,281,835	1,182,857	2,117,599	2,067,660
	資金収入調整勘定(△)	△2,006,036	△1,711,701	△1,575,634	△1,572,241	△1,480,507
	単年度収入合計	10,609,372	10,182,481	9,962,276	10,709,829	12,006,883
前年度繰越支払資金		4,375,008	4,558,931	4,381,715	4,013,968	3,558,672
収入の部合計		14,984,380	14,741,412	14,343,991	14,723,798	15,565,555
支出の部	人件費支出	6,301,242	6,246,227	6,097,614	6,101,221	5,823,560
	教育研究経費支出	1,566,426	1,542,294	1,575,254	1,536,489	1,786,983
	管理経費支出	299,678	291,149	317,149	398,834	362,750
	借入金等利息支出	7,743	6,009	4,274	2,556	855
	借入金等返済支出	183,680	196,330	179,930	178,320	157,240
	施設関係支出	493,270	441,928	454,490	1,671,958	3,033,679
	設備関係支出	155,759	157,013	151,177	110,391	401,800
	資産運用支出	967,917	978,010	1,052,219	714,094	1,237,016
	その他の支出	637,303	675,166	669,370	638,162	718,443
	資金支出調整勘定(△)	△187,570	△174,428	△171,456	△186,901	△868,516
	単年度支出合計	10,425,449	10,359,697	10,330,023	11,165,125	12,653,811
単年度収支差額		183,923	△177,216	△367,747	△455,296	△646,929
次年度繰越支払資金		4,558,931	4,381,715	4,013,968	3,558,672	2,911,744
支出の部合計		14,984,380	14,741,412	14,343,991	14,723,798	15,565,555

②消費収支計算書

(単位:千円)

年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
科目						
消費収入	学生生徒等納付金	6,928,631	6,817,309	6,775,797	6,707,395	6,553,913
	手数料	109,972	101,348	97,654	93,315	93,688
	寄付金	13,198	14,187	19,536	51,427	578,017
	補助金	2,195,496	1,952,949	1,791,991	1,757,233	1,740,213
	国庫補助金	404,007	195,353	188,091	169,760	140,642
	地方公共団体補助金	1,791,489	1,757,596	1,603,900	1,587,473	1,599,571
	資産運用収入	64,903	52,712	48,468	42,480	43,694
	資産売却差額	324	638	837	673	0
	事業収入	16,720	28,826	22,429	405	0
	雑収入	95,948	118,161	103,433	154,852	120,835
	帰属収入合計①	9,425,192	9,086,128	8,860,146	8,807,781	9,130,360
基本金組入額合計(△)		△597,147	△434,346	△579,133	△1,096,444	△1,892,368
消費収入の部合計		8,828,046	8,651,783	8,281,014	7,711,338	7,237,992
消費支出	人件費	5,881,833	6,033,849	5,846,903	5,867,235	5,827,091
	教育研究経費	1,970,150	1,938,407	1,947,794	1,891,657	2,176,331
	管理経費	370,819	355,482	369,668	430,211	403,996
	借入金等利息	7,743	6,009	4,274	2,556	855
	資産処分差額	7,140	14,422	6,312	148,770	218,461
	徴収不能引当金繰入額	332	642	15,059	602	2,356
	徴収不能額	9,429	3,365	3,118	1,633	51
	消費支出合計②	8,247,445	8,352,175	8,193,130	8,342,665	8,629,142
帰属収支差額(①-②)		1,177,747	733,953	667,017	465,117	501,218
当年度消費収入超過額		580,601	299,608	87,884	△631,327	△1,391,150
前年度繰越消費収入超過額		△3,541,985	△2,959,474	△2,659,866	△2,571,982	△3,203,309
基本金取崩額		1,911	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額		△2,959,474	△2,659,866	△2,571,982	△3,203,309	△4,594,459
帰属収支差額比率 (①-②/① × 100) (%)		12.50	8.08	7.53	5.28	5.49

③貸借対照表

(単位:千円)

年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
科目						
固定資産	固定資産	19,024,580	20,064,111	21,004,262	21,406,820	24,314,196
	有形固定資産	11,897,285	12,027,718	12,205,805	13,459,521	16,311,470
	土地	1,397,264	1,397,264	1,540,624	1,540,624	1,540,624
	建物	7,967,262	8,041,553	7,872,948	7,842,495	11,162,085
	その他の有形固定資産	2,532,759	2,588,900	2,792,232	4,076,402	3,608,760
	その他の固定資産	7,127,296	8,036,393	8,798,458	7,947,300	8,002,726
	流動資産	5,359,212	4,966,028	4,448,957	4,322,993	3,553,290
	現金預金	4,558,931	4,381,715	4,013,968	3,558,672	2,911,744
	その他の流動資産	800,281	584,313	434,989	764,321	641,546
	資産の部合計	24,383,792	25,030,139	25,453,219	25,729,813	27,867,486
流動負債	固定負債	3,350,395	3,262,657	3,098,048	2,925,309	4,013,524
	長期借入金	116,260	74,330	33,410	3,220	1,000,200
	その他の固定負債	3,234,135	3,188,327	3,064,638	2,922,089	3,013,324
	流動負債	2,009,265	2,009,396	1,930,069	1,914,285	2,462,525
	短期借入金	42,930	42,330	41,720	30,390	3,020
	その他の流動負債	1,966,335	1,967,066	1,888,349	1,883,895	2,459,505
	負債の部合計	5,359,660	5,272,053	5,028,117	4,839,594	6,476,049
第1号基本金		21,258,606	21,692,952	22,272,084	23,368,528	24,849,896
第3号基本金		12,000	12,000	12,000	12,000	423,000
第4号基本金		713,000	713,000	713,000	713,000	713,000
基本金の部合計		21,983,606	22,417,952	22,997,084	24,093,528	25,985,896
翌年度繰越消費支出超過額		2,959,474	2,659,866	2,571,982	3,203,309	4,594,459
消費収支差額の部合計		△2,959,474	△2,659,866	△2,571,982	△3,203,309	△4,594,459
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計		24,383,792	25,030,139	25,453,219	25,729,813	27,867,486

謄 本

監 査 報 告 書

平成26年5月23日

学校法人 桐 朋 学 園
理事会 御中

学校法人 桐 朋 学 園

監 事 富 田 武 夫 印

監 事 一 法 師 信 武 印

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づいて平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、あずさ監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会・評議員会及びその他の会議に出席して、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、附属明細表及び財産目録は、会計帳簿等の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 当法人の業務に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

**(註) 上記は、「学校法人桐朋学園」に対する監査意見を記載した報告書です。
評議員会にも同内容の監査報告書が提出されております。**